

第3期由利本荘市工業振興ビジョン 概要

第1章 工業振興ビジョン策定の趣旨

1. ビジョン策定の目的

市では、平成27年度から31年度までの5年間を計画期間とする、現行の第2期ビジョンに基づき、電子部品・デバイス産業を中核とした地域の産業集積に加えて、航空機、自動車等の輸送機関連産業への参入を進展する地域企業を支援するなどの工業振興施策を推進。

このビジョンが今年度最終年次を迎えることから、その進捗状況と社会経済情勢等を踏まえ、現状と課題を整理し、「由利本荘市総合計画(新創造ビジョン)」に基づく、工業の持続的発展を可能とするため、新たなビジョンを策定するもの。

2. ビジョン策定の性格

由利本荘市の工業振興施策を推進していくための基本的指針及び提言的役割。

3. ビジョン実施の期間

令和2年度から令和6年度

第2章 由利本荘市の工業振興の現状と課題

1. 工業振興における動向

(1) 国内・東北の経済動向

- ・国内経済は緩やかな回復基調が続き、個人消費や設備投資は引き続き安定している一方、輸出については米中の貿易摩擦などを背景に減少傾向となっている。
- ・東北地方の経済は設備投資の持ち直しなどがみられるものの、生産活動などに弱さが見られる。今後は人口減少、少子高齢化による労働力不足や消費の縮小が、地域経済に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 国・県の工業振興の動き

① 東北経済産業局の施策動向

4つの重点産業分野

- ①自動車関連
- ②航空機関連
- ③医療機器関連
- ④半導体・電子デバイス関連

② 秋田県の施策動向

5つの成長分野

- ①航空機関連
- ②自動車関連
- ③新エネルギー関連
- ④医療福祉関連
- ⑤情報関連

2. 市の概況

- ・毎年1,000人前後の人口が減少しており、今後も続く見込み。直近5年間の年齢間別の人口増減率を見ると、15～29歳の年齢層で著しい流出超過となっているなど、ほとんどの世代で流出超過となっている。

3. 由利本荘市工業振興の現状

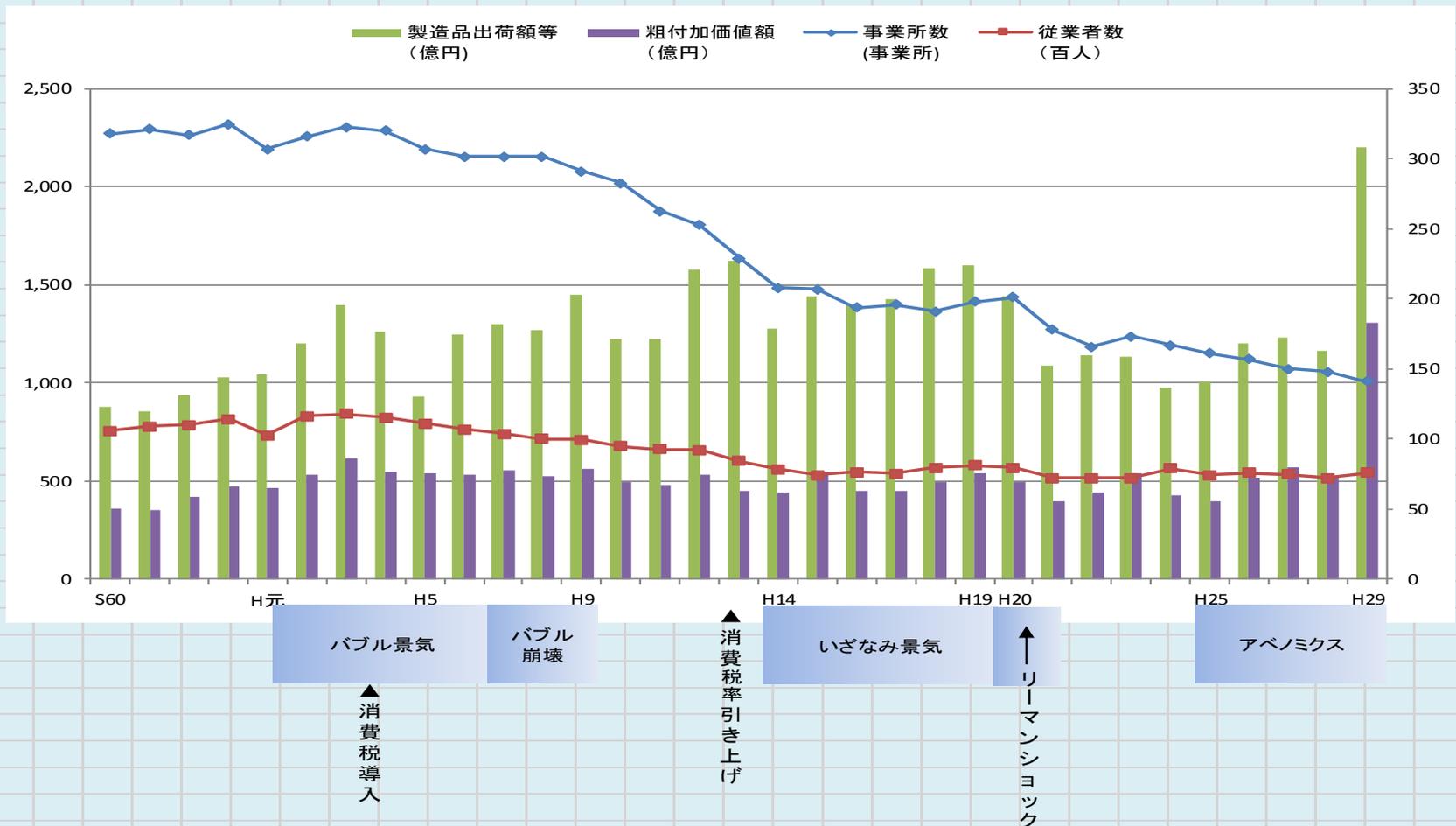
①由利本荘市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

◇事業所数はピーク時約320事業所、近年は約150事業所

◇従業者数はピーク時約12,000人、近年は7,500人程度

◇製造品出荷額等は直近5カ年では1,000億円から2,200億円で推移

由利本荘市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



(資料:工業統計調査(従業者4人以上の事業所))

②県内他市町村との比較(由利本荘市のポジション)

- ◇事業所数は第4位で県シェア8.0%
- ◇従業者数は第3位で同12.6%
- ◇製造品出荷額等は第2位で同16.0%
- ◇粗付加価値額は第1位で同21.1%

| 区分 | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 第4位 | 第5位 | 第6位 | 秋田県 |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|------------|
| 事業所数 (事業所) (県内に占める割合) | 秋田市 269 15.3% | 大仙市 192 10.9% | 横手市 191 10.8% | 由利本荘市 141 8.0% | 湯沢市 138 7.8% | 大館市 135 7.6% | 1,758 |
| 従業者数 (人) (県内に占める割合) | 秋田市 10,782 17.1% | 横手市 7,977 12.6% | 由利本荘市 7,572 12.6% | 大館市 6,643 10.5% | 大仙市 4,952 7.8% | 湯沢市 4,490 7.1% | 63,009 |
| 製造品出荷額等 (億円) (県内に占める割合) | 秋田市 2,914 21.1% | 由利本荘市 2,202 16.0% | にかほ市 1,518 11.0% | 横手市 1,431 10.4% | 大館市 1,388 10.0% | 能代市 757 5.5% | 13,754 |
| 粗付加価値額 (億円) (県内に占める割合) | 由利本荘市 1,306 21.1% | 秋田市 1,110 17.9% | にかほ市 775 12.5% | 大館市 564 9.1% | 能代市 468 7.5% | 横手市 466 7.5% | 6,184 4 |

4. 由利本荘市工業振興の課題

(1) 地域企業のさらなる活性化

- ◆ AI、IoT等イノベーション技術の導入による生産性向上や高付加価値化の推進
- ◆ 中小企業・小規模事業者の後継者不足
- ◆ 輸送機関連産業や再生可能エネルギー等の成長産業への促進支援 など

(2) 地域経済のさらなる発展と事業用地の不足

- ◆ 重層的な産業構造の構築を図るため、企業立地・誘致を戦略的に推進
- ◆ 企業進出に対応するための事業用地の確保 など

(3) ものづくりを支える多様な人材の育成と確保

- ◆ 生産年齢人口の減少による労働力不足
- ◆ 企業ニーズに応じた人材育成
- ◆ 若年者の地元定着への取り組み など

(4) 産学官金の連携

- ◆ 地域企業、秋田県立大学、行政、金融機関が参画する地域一体の産学官金連携の実践
- ◆ 本荘由利産学共同研究センターの総合的コーディネート機能のさらなる充実
- ◆ 本荘由利テクノネットワークの活性化による企業間の共同研究などの推進
- ◆ 農商工連携、医工連携、介護、環境分野など異業種分野との連携 など

第3章 由利本荘市の工業振興の目指す方向性

1. 基本的な考え方

- ・イノベーション技術導入による生産性向上や高付加価値化を推進し、地域経済の持続的発展とさらなる活性化及び雇用の安定を図る。
- ・地域の産業基盤維持・強化のために、人材育成と確保を推進する。
- ・県立大学との共同研究や地域企業の事業展開などに、産学官金が連携して取り組む。
- ・地域技術カブランドとしての由利本荘ブランドを確立しながら、新たな企業立地に向けた戦略的な誘致活動を展開する。

2. 工業振興ビジョンの基本目標及び基本方針

基本目標

「Team Yurihonjo」として「ONE TEAM」で、地域企業の生産性向上と高付加価値化の取り組みを推進し、地域産業の持続可能な成長を目指します。

基本方針

1. 地域企業の技術力・経営力の強化

地域経済をより安定化・活性化させていくため、AI、IoT等革新技術の導入を積極的に支援し、生産性向上や高付加価値化へつなげていきます。

2. 新たな企業立地の推進

企業立地を戦略的に推進し、地域産業のさらなる成長と雇用の創出を目指します。

3. ものづくり人材の育成と確保

地域の産業基盤を維持し、さらに持続的に成長させていくために、ものづくり人材の育成と確保を推進します。

4. 産学官金連携の推進

地域産業のさらなる活性化を目指し、産学官金の効果的な連携を推進します。

第4章 施策の展開

4つの基本方針に基づいて、既存の地域企業の強化、新規企業の立地、人材育成と確保に対する施策を検討・展開していくとともに、産学共同研究センターを拠点とした産学官金の連携を積極的に推進していく。

1.地域企業の技術力・経営力の強化

- ①生産性向上による高付加価値化
- ②新たな成長分野への進出促進
- ③中小企業の経営基盤の強化

2.新たな企業立地の促進

- ①企業立地の促進
- ②企業誘致の戦略的推進
- ③新たな工業団地の整備

3.ものづくり人材の育成と確保

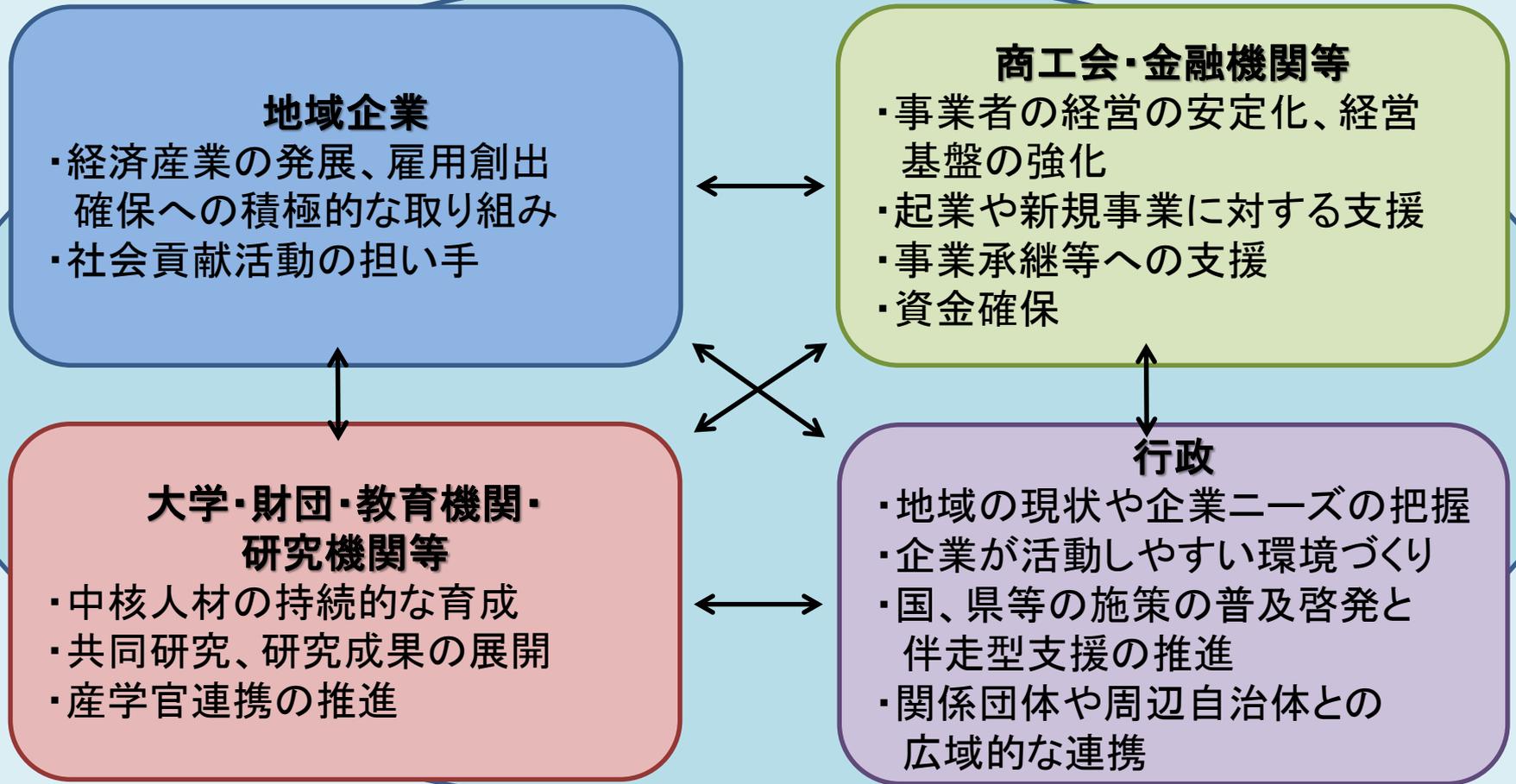
- ①働き手の確保に向けた人材育成
- ②若年者の地元定着への取り組み
- ③企業情報の発信力強化

4.産学官金連携の推進

- ①産学共同研究センターとの連携推進
- ②秋田県立大学との連携推進
- ③本荘由利テクノネットワークの活性化
- ④農商工連携の推進

第5章 ビジョンの推進に向けて

1. ビジョンの推進体制と、2. 関係団体の役割



3. ビジョンの進捗管理

Plan(計画策定)→Do(施策展開)→Check(評価検証)→Action(改善)からなるPDCAサイクルを実施し、ビジョンを効果的・効率的に推進。

4. 評価指標

| 基本方針 | | 指標の内容 | 基準 | 目標値 |
|------|---------------------|--------------------------------|----------------------|---------------------|
| 1 | 地域企業の技術力・ 経営力の強化 | 製造業の製造品出荷額等 (工業統計調査) | 2,202億円 (H29) | 2,312億円 (R6) |
| | | 粗付加価値額 (工業統計調査) | 1,306億円 (H29) | 1,371億円 (R6) |
| | | 地域中小企業支援利用相談件数 (本荘由利産学振興財団) | 341人 (H30) | 358人 (R6) |
| 2 | 企業立地の促進 | 企業立地数 (工場等立地促進条例に基づき算定) | 5年累計 6社 (H26～H30) | 5年累計 10社 (R2～R6) |
| 3 | ものづくり人材の育成と 確保 | 人材育成研修参加企業数 (本荘由利産学振興財団) | 44社 (H30) | 46社 (R6) |
| | | 新規高校卒業者の県内就職者数 (ハローワーク本荘) | 213人 (H30) | 223人 (R6) |
| 4 | 産学官金連携の推進 | 産学官金連携事業数 (商工振興課調べ) | 8件 (H27～30) | 5年累計 15件 (R2～R6) |